



平成 27 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 カ ナ デ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 宮 森 学
(コード番号 8081 東証第 1 部)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 長 黒 田 暢 彦
(TEL 03 - 3433 - 4411)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、カナデングループ長期経営構想「カナデンビジョン<KV2020>」の実現に向け、新たな3ヵ年中期経営計画（2015年度－2017年度）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新3ヵ年中期経営計画 『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』

Action . . . “実績” に結び付ける “行動”

(1) 基本方針

- ①グループ理念の実践 「お客様を最も知るベストパートナー」
お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を追及する。
- ②「堅実性」と「成長性」を併せ持った健全経営を目指す
- ③コーポレートガバナンスの強化と倫理・遵法の徹底
- ④チャレンジ&イノベーション
事業環境の変化に即応した強いビジネスモデルを創造する。

(2) 基本戦略

- ① 強いビジネスモデルの創造
 - ・ 基幹ビジネスの強化と NEW ビジネスの拡大
事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ続けるとともに、成長が期待される環境・エネルギー・省エネおよび先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図り、より強いビジネスモデルを創造します。また、これまで取り組んできた NEW ビジネスの創出に向けて行動し、確実な実績をあげていきます。
 - ・ システム・ソリューションビジネスの強化
システム技術力とシステム販売体制の強化を図り、お客様目線で高付加価値なシステム・ソリューションビジネスを展開します。
 - ・ 事業間連携による複合提案力の強化
事業間およびグループ企業、パートナー企業との連携を強化し、新たなビジネスモデルや付加価値の創造、および取扱商品の拡充を図ります。
 - ・ 海外ビジネスの強化
現在の販売拠点を中心として、海外事業拡大に向けた基盤作りと機能強化を図ります。海外における技術品質の向上と、パートナー企業と連携したシステム・ソリューションビジネスの取り組みを強化します。

② 経営基盤の強化

・ 公明正大な経営

コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性と公明性の高い経営を実践します。

全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。

・ 品質の向上

堅実性と成長性を併せ持った健全な成長とコーポレートガバナンスの強化により経営品質の向上を図ります。

エレクトロニクス技術商社として、お客様の期待と信頼に応えられるよう提案力・システム力の強化により営業品質の向上を図ります。

お客様が求める商品・ソリューションの最適な提供を行い、お客様の企業価値を高めることにより製品品質の向上を図ります。

・ 人材の育成

専門性や国際性を有する多様な人材を育成するため、採用・教育・評価等、一連の人事制度改革に取り組みます。

・ 財務体質の更なる強化

キャッシュ・フローを重視した経営を継続し、より一層の財務体質の充実を図ります。

(3) 経営目標数値

目標数値 (2017 年度)

売上高 1,450 億円

経常利益 47 億円

2. カナデングループ長期経営構想 ―カナデンビジョン<KV2020>―

(1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。

(2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追及します。

(3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。

(4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。

(5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向 30%を指標とし、業績に裏付けられた適正な利益還元を努めます。

また、内部留保資金は、将来の企業価値向上に資する事業投資、人材育成、グローバル化、インフラ投資に充当します。

以 上